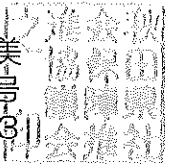




2020年11月4日

大仙市 議会  
議長 金谷 道男 殿

秋田県社会保障推進協議会 会長 佐藤 幸美  
〒010-0001 秋田市中通6丁目1番56-5号  
TEL 018-835-6354 Fax 018-832-0203



## 「新型コロナウイルス感染症を教訓に感染症対策を含めた地域医療構想に見直し すること」を国に求める意見書提出の陳情

### 【陳情の主旨】

新型コロナウイルス感染症が世界中に広がり猛威を振るっています。日本はアメリカやヨーロッパのような感染爆発には至っていないものの、しかし、これまで感染者は10万人を超え、死亡者も1794人（2020/11/3 現在）となり、そして今、新たな感染拡大の真ただ中にあります。これから冬を迎え、インフルエンザとの同時流行も懸念されています。また、感染爆発になった場合、しっかりと治療ができる入院ベッドが確保できるのか、医師、看護師などは確保できているのか、ヨーロッパのようにベッドも、医療従事者もひっ迫し、医療崩壊することはないのかなど不安は尽きません。

政府は、2025年に向けて医療機能ごとの医療需要と病床必要量を推計する「地域医療構想」を各都道府県に策定させました。秋田県でもH28年10月「秋田県地域医療構想」を国が示すガイドラインに沿って策定しました。ガイドラインでは全国の一般病床を4つに機能分化し、その中で急性期病床は59万床から必要病床を40万床に約19万床削減、秋田県では約6千床を3千床に削減する計画となっています。

ところが、この地域医療構想の中では新型コロナウイルスのようなパンデミックを引き起こす感染症対策は考慮されていない必要病床数となっています。当然ながらパンデミックと同時進行で一般の疾病を診ることなどもまったく想定外です。

サーズやマーズなどの感染症を教訓に、国はH24年新型インフルエンザ等特別措置法に基づき「新型インフルエンザ等政府行動計画」（H25年6月）策定を各都道府県に促しました。秋田県新型インフルエンザ対策行動計画（H26年1月）では感染がパンデミックとなった場合、入院患者数が4400～16,600人、医療機関受診者数は10万～20万人に及ぶと推計しています。この度の新型コロナウイルス感染症ではこのような感染爆発はさけられているものの、新興ウィルスではこの規模で収まるかどうかは全く未知数です。これらをも「地域医療構想」を新型コロナウイルス感染症や、今後の新興インフルエンザ感染症対策なども考慮し抜本的に見直すことがどうしても必要です。以上の主旨から、下記について国に意見書を提出いただくよう陳情いたします。

### 【陳情事項】

1. 新型コロナウイルス感染症を教訓に感染症病床対策を含めた地域医療構想に見直しすること。

